

3月の米国消費者物価指数とFOMC議事録

ポイント① コア指数の緩やかな上昇が続く

4月11日発表の2018年3月の米国消費者物価指数統計によれば、ガソリン価格の下落などにより全体では前月比で-0.1%と、2017年5月以来の前月比下落となりました。一方、月々の振れが大きい食料品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は、前月比+0.2%と、2月と同じ伸びとなり、事前の市場予想とも一致しました。

コア消費者物価指数は、前年同月比では+2.1%と2月の+1.8%から上昇し、約1年ぶりの2%台の上昇率となりました。また、足元の物価動向を示す6ヵ月前比上昇率を1年当たりの伸びに換算した年率換算値は、+2.6%となり、ここ3ヵ月は+2.5%近辺で推移しています。この点から見ると、前年同月比上昇率は、今後数ヵ月さらに上昇する可能性が高いと考えられます。

ポイント② コア個人消費デフレター上昇の見込み

FRB（米連邦準備制度理事会）が、金融政策の運営上重視していると見られる食料品とエネルギーを除いたコア個人消費支出デフレターの前年同月比上昇率は、算出方法の違いなどから、足元ではコア消費者物価指数の前年同月比より0.2~0.3%程度低くなる傾向があります。4月30日発表予定の3月分統計で、前月比が2月分と同じく+0.2%となれば、前年同月比上昇率は+1.9%か+2.0%になると推計され、FRBの2%インフレの目標が実現に近づく形となりそうです。

ポイント③ 今年後半の利上げ回数が焦点

同じく4月11日には3月20、21日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録が発表されました。この時には政策金利の引き上げが行なわれましたが、議事録によれば景気や物価に概ね強気の見方が示され、今後も段階的な利上げが適切との意見が大勢を占めたようです。FOMCは年8回開催されますが、この所、金融政策の変更は、FOMC参加者の景気・物価・金利見通しの公表や議長の記事会見が行なわれる3、6、9、12月のFOMCで行なうことが慣例となっています。次回の5月1、2日のFOMCでは政策変更は見送られそうですが、6月12、13日のFOMCでの利上げの公算は高いでしょう。

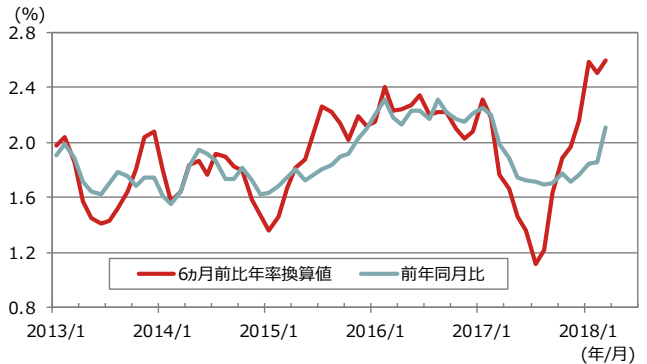
市場の関心は、今年後半の利上げの回数に移っているようです。基本的にはインフレ率の上昇を受けて、9、12月と利上げが続く公算が高まっているようです。しかし、貿易摩擦や地政学リスクなどの高まりを受けて、金融市場が不安定化し、景気の先行きにも懸念が広まれば、年後半の利上げが1回に留まったり、利上げが見送られる可能性もあるでしょう。

重要 イベント

4月16日	米小売売上高(3月)
4月27日	米1-3月期GDP(速報値)
4月30日	米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレター(3月)

図1：米国のコア消費者物価指数

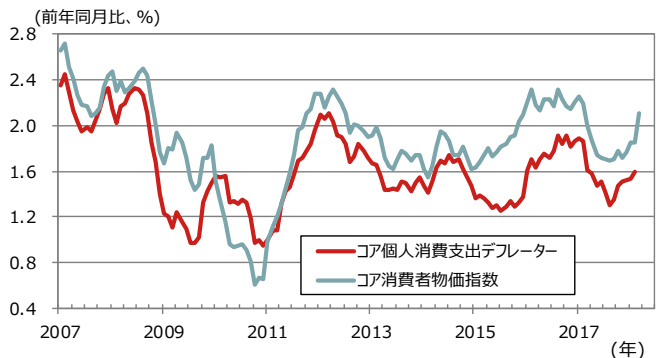
期間：2013年1月～2018年3月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：コア消費者物価指数とコア個人消費支出デフレター

期間：2007年1月～2018年3月、月次

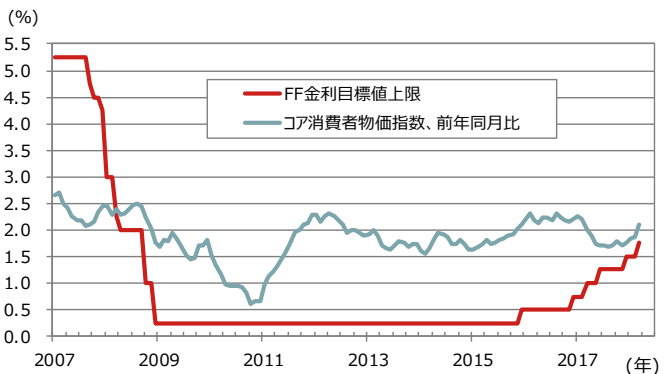


(注)コア個人消費支出デフレターは2018年2月まで

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：コア消費者物価指数とFF（フェデラルファンド）金利

期間：2007年1月～2018年3月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。